

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第91号

2024年12月10日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1 階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-2678-5973 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・「勝つ方法はあきらめないこと」 前田恵子 2
- ・パレスチナにおける非暴力抵抗はかつてないほど
危険だが、前進する唯一の道である
サミ・アワド 4
- ・非暴力による平和の創造へ 大畑 豊 9
- ・カンパお礼 22



11月20日、カリフォルニア州のトラビス空軍基地に、75人の抗議者たちが、「戦争犯罪のための武器を止めろ」、「トラビスを止めろ：ジェノサイドのためのアメリカの武器はいらない」などの横断幕を掲げ、この空軍基地からイスラエルへの武器輸送を中止することを求めた。

「勝つ方法はあきらめないこと」

NPJ 理事 前田恵子

2024 年 11 月 2 日、NPJ 会員の川辺希和子さんからのご案内があり「キリスト者・九条の会」北九州 総会において NPJ 共同代表の大畑豊さんの講演がありましたので参加しました。

テーマは「勝つ方法はあきらめないこと 急速に軍事化の進む琉球弧 ― 辺野古非暴力闘争の現場から―」でした。

大畑さんは故阿波根昌鴻さんが設立した「伊江島・反戦平和資料館・ヌチドゥタカラの家」の元スタッフでもあり、2015 年からは拠点を沖縄に移しての辺野古新基地建設への抗議・阻止行動を行っています。報告では塩川港での相手側からの差別発言の事例や安和棧橋での死傷事故、辺野古埋立てに遺骨混じりの土砂が利用されようとしていること、でっち上げでの不当逮捕が行われている現状が伝えられ参加者も心痛む思いがしたと思います。

また記憶に新しいところでは漫画家の弘兼憲史氏による作品上で「沖縄での抗議行動参加者はアルバイト」というデマが流布されたことに対する人々の憤りについての報告もありました。弘兼氏は防衛省の広報アドバイザーとしても名を連ねており、根拠のないデマを多くの読者のいる媒体に載せたことは軍事基地に反対する人々を侮辱し、傷付けた行為でした。「モーニング」という雑誌の人気作品

だったこともあり、全国的な反響と抗議が広がりました。発行元の講談社からは謝罪、単行本化の際に内容修正との声明を出さざるを得ない状況になりました。このような虚偽に対しては声を上げて撤回を求め、間違いを正していくということも非暴力行動のひとつでしょう。

その意味でアメリカ合衆国においてトランプ氏が大統領に再選されたことは世界中の良識ある人々への試練が増えたことになるようで憂鬱です。ファクトチェックをする、メディアリテラシーを身につける大切さを感じます。

沖縄での近年の軍拡、自衛隊基地の拡張は関心を払わない人には見えにくく、報道も少ない状況です。南西諸島での自衛隊強化も地元への十分な説明もなく、人々を欺くような形で進められています。戦争になるのが前提のようなシェルター設営や攻撃に際しての避難訓練の様子にあらためて、軍事力でなく外交による平和構築を求めている憲法に違反する政府の所業に怒りを覚えます。

大畑さんは与那国島へ行かれた経験か

らその軍事強化の状況を報告されました。自衛隊誘致の是非をめぐって住民が二分されたこと、住民投票で賛成がやや上回り誘致が行われましたが、それは戦闘部隊でなく沿岸監視隊ならという前提で、島民としても過疎対策・経済活性化を期待してのことでした。しかし実際は電子戦部隊やミサイル部隊配備が進められ、かえって軍事要塞化や攻撃対象になることを怖れる住民の流失を招いているという報告もありました。このような事実もなかなか本土では報道されません。

非暴力平和隊の構想の紹介もあり、世界で軍事に費やされる 1 時間の軍事費より 2000 人の現役メンバーが 1 つのプロジェクトを 1 年間実行する費用の方が少ないという試算の説明がありました。費用対効果による説明は参加者の関心を集めたようでした。

質疑応答では「北朝鮮に拉致された被害者を救出するために憲法を変え交戦権を認め、軍事力で奪還するべきではないか？ 米国ならそうするのでは？」という意見が出て少し驚きました。その質問に対し、参加者の九条の会の方から「韓国と共和国（北朝鮮）はまだ戦争状態、休戦しているに過ぎない。その文脈で拉致の問題を考えることが必要。共和国（北朝鮮）に拘束された米国人の救出も交渉で行われている。米国でも軍隊を派遣して軍事力で奪還しているわけではない。まずは交渉。そして戦争状態を終わらせること

が真の解決である」との整然とした説明がありました。

フィクションの世界では派手な人質奪還が映画で描かれたりしますが、現実にはそのような方法では解決はできない、報復の連鎖を生む危険があります。現にイスラエルがハマスから人質を奪い返すためという理由でパレスチナ・ガザ地区への残虐な攻撃を行っていますが、人質の全員解放はされていません。

ジェノサイドが行われてもハマスは応じない。軍事力では解決をしないことを私たちは目撃しています。また一度、紛争や戦争が始まってしまうと終戦に至ることは容易ではないことも痛感しています。紛争の芽を摘むための非暴力平和隊の予防的活動の重要性を感じます。

今後「暴力や権力で相手を屈服させる正義」という思想が横行しそうな懸念もありますが、2024 年のノーベル平和賞は核兵器の被害者でありながら報復ではなく、核兵器廃絶と被害者を二度と生まないという信念のもと活動してきた日本被団協が受賞しました。

非暴力で訴えてきた市民にも核兵器の使用を押しとどめ、廃棄を促し、非核地帯を拡大させてきた力があります。あきらめることなく阿波根昌鴻さんが言われたように「生活の場から平和をつくりだしていく」模索を微力ながら続けていきたいと思います。

パレスチナにおける非暴力抵抗は かつてないほど危険だが、前進する唯一の道である

2024年10月7日 サミ・アワド

「私たちは、互いに殺し合ったり支配し合ったりすることで、この土地のすべての人々のためにより良い未来を築くことはできない。私たちには、ビジョンと戦略を持った積極的な非暴力運動が必要なのです」

著者はパレスチナの非暴力活動家であり、Nonviolence International の共同ディレクター。ホーリーランド・トラスト (HLT) の創設者。シカゴ神学校で神学博士号、アメリカン大学で国際関係学の修士号を取得。HLT は Nonviolent Peaceforce 設立の参画団体の一つです。

Nonviolent resistance in Palestine is more dangerous than ever — but it's the only way forward | Waging Nonviolence

2023年10月7日は、ケネディ暗殺や9.11のように、私たちの多くが決して忘れることのできない日のひとつとなった。そのニュースを聞いたとき、私たちはどこにいて何をしていたかを知っている。その土曜日の朝、私はベツレヘムで毎週開かれる地元のオーガニックマーケットに向かっていたが、ハマスがガザ周辺のバリアーを突破してイスラエルに侵入したと聞いた。私はすぐに家に帰り、アルジャジーラをつけ、何が起きているのか詳しく聞いた。母の家族全員が住んでいるガザの従兄弟に電話し、脱出方法を見つけてくれるよう頼んだ。これは大変なことになるとわかっていたが、そのときはもう遅かった。一家は立ち往生した。すでに自国民の多くからファシストのレッテルを貼られていたイスラエル政府は、なぜこのようなことが起こったのかを分析し、深く問う代わりに、何十年もうまくいかなかったことを直ちに強化した。ガ

ザのパレスチナ人全体を悪者扱いし、彼らを「人間の顔をした動物」と呼び、攻撃をホロコーストになぞらえた。彼らは、聖書の中でサウル王がアマレク部族の人間や動物を皆殺しにするよう命じられたというアマレクを引き合いに出した。

編集部注： 聖書では、サウル王は神からアマレク人を全滅させるよう命じられたが、それに従わなかったため、王位を剥奪されたとある。ユダヤの伝統ではアマレクは悪の原型を象徴し、神の民に反対する者たちの比喩とみなされる

ガザへの攻撃は、イスラエル自身の屈辱感に突き動かされた復讐だった。何世紀にもわたり迫害に直面してきたユダヤ人のための安全な祖国を保証するという、イスラエルの根幹をなすイデオロギーは、数時間で崩壊した。この地域で最も強力な技術的に進んだ軍隊を建設し、「他者」を支配することが安全を保証する方法だというイスラエルの信念は、見せかけで

あることが証明された。

過去はどうだったのか？和平プロセスも失敗し、選択の余地はなかったのではないか？1990年代に始まり、失敗し続けた和平プロセスを振り返ってみると、イスラエルは真に平和のために交渉していたのではなく、支配の場から、安全保障と支配のために再び交渉していたことがわかる。これらの交渉でパレスチナ人に「与えられた」ものはすべて、パレスチナ自治政府の設立でさえも、表向きはイスラエルの安全保障上の必要性を満たすという名目で、イスラエルの優位性を維持するためのものだった。違法入植地を建設するためのパレスチナ人の土地の没収は続き、パレスチナ人の移動に対する制限はより厳しくなった。安全保障上の理由から建設されたと主張する分離壁も忘れてはならないが、それは分断と支配の恒久的な構造となった。解放、自由、平等な権利、正義、相互信頼の問題は、象徴的なジェスチャーに矮小化された。真の平和は決して目標ではなかった。

私は裁きを下す立場からではなく、前に進むために何が起こったのかを理解したいという

願いから発言している。私は、この土地のすべての人々のために正義と平和を求めることに人生を捧げてきた活動家として発言する。10月7日のような出来事を引き起こし、ガザとヨルダン川西岸で今も続く死と破壊を目の当たりにして、私たち全員がいかにしてこの目標を達成できなかったかを痛感しているからだ。アウシュビッツとビルケナウの死の収容所を訪れ、ヨーロッパで起こった大量虐殺を深く学び、認めた者として、また、それがユダヤ人の間に恐怖とトラウマの集合意識をどのように作り出したか、それまでの何世紀にもわたる疎外と差別の歴史の上に生まれた者として、私は語る。

非暴力活動家として、私は長い間、絶対的な支配体制においては、いかなる抵抗（特に非暴力）に対する反応も弾圧であることを理解してきた。これは、私たちが長年にわたって非暴力行動に関わってきた中で経験してきたことである。私たちは皆、



国連が定めた難民の故郷への帰還の権利を求める非暴力行動で数百人のパレスチナ人が殺され、数千人が負傷した 2018 年のガザでの「帰還のための大行進」*を目撃した。非暴力は抑圧のシステムを暴くものであり、それゆえにそのようなシステムにとっては危険である。イスラエル人や国際的な人々が私のところにやってきて、なぜパレスチナ人は非暴力を使わないのかと尋ねたことは数え切れない。私はいつも、彼らに自分の答えを言う前に、非暴力とはどういう意味なのか定義するよう求めていた。そう、その差は歴然としていた。

*** 編集部注：**「帰還のための大行進」(The Great March of Return) パレスチナ難民の帰還とイスラエルによる封鎖解除を求めるパレスチナ人たちによる大規模デモ

抑圧する側と抑圧される側の双方の集団的トラウマに対処しなければ、平和を達成することはできない。

ガザの状況は、現在も続く爆撃と攻撃の中で生き延びている状況であるが、特にヨルダン川西岸地区における非暴力抵抗の状況は、かつてないほど危険で致命的なものとなっている。復讐、報復、非人間化、支配に突き動かされ、イスラエル軍は非暴力抵抗の弾圧を倍加させている。ヨルダン川西岸地区では 2023 年 10 月から 11 月にかけて、パレスチナ非暴力運動の

リーダーであるアヘド・タミミとその父バゼムを含む多くのパレスチナ非暴力活動家が逮捕され、拷問を受けた後 2024 年 6 月に釈放された。非暴力的な行動は、イスラエル軍や入植者からのかつてない暴力にさらされる。国際的な連帯活動家も標的にされており、トルコ系アメリカ人の活動家アイセヌール・エジ・エイギは先月、イスラエルの狙撃兵に頭を撃たれた。

(編集部注：前号参照)

この 1 年、私はしばしば絶望を感じ、「私たちに何ができるのか？」と繰り返し問いかけてきた。この問いは、私の頭の中を駆け巡り、他のパレスチナやイスラエルの活動家たちとの会話を通しても繰り返される。国際的にも、罪のないパレスチナ人の殺害を止めるために(少なくとも)停戦を求める世界的な抗議行動や座り込み、デモが行われているにもかかわらず、世界の指導者たち、特に欧米諸国は、「イスラエルには自衛権がある」という声明で応じるだけだった。つまり、イスラエルは常に暴力を行使することが正当化され、それを支持し、したがって政策を変更しないということだ。多くの世界的な非暴力抗議行動は、反イスラエルの、反ユダヤ的として却下され、自国の警察による暴力にさえ見舞われた。

絶望を感じることはあっても、あきらめるという選択肢はない。私たちの非暴力

へのコミットメントは、これまで以上に強くなければならない。お互いを殺したり支配したりすることで、より良い未来を築くことはできない。非暴力的な抵抗こそが前進する道なのだ。最近、20代前半の男女25人の若いパレスチナ人リーダーたちに、非暴力抵抗のトレーニングを行うよう依頼されたとき、このことがはっきりとわかった。彼らが非暴力の可能性に心を開いているのを目の当たりにし、私は久しく感じていなかった希望の感覚を取り戻した。

絶対的な権力と絶対的な恐怖が結びついたとき、その結果は絶対的な災厄となる。

非暴力はもはや、土地の没収や分離壁の建設、家屋の取り壊しに抗議するような、過去によくあったような侵略に対する受動的な対応ではありえない。この土地で自由、正義、平和、平等を達成するための現在と将来の障害に対処するビジョンと包括的な戦略を持つ、明確で積極的な運動にならなければならない。単なる行動ではなく、支配と権力のシステムに取り組まなければならない。非暴力は、武力抵抗を行うには弱すぎる人々の選択としてではなく、強く、献身的で、解放と自由のために必要な危険を冒すことを厭わない人々の選択と見なされなければならない。

抗議やデモが現時点では不可能だとしても、非暴力の戦術は豊富にある。非協力と不服従という基本戦略は、パレスチナ人だけでなく、イスラエル人や国際社会にとっても、抵抗と回復の中心的な部分にならなければならない。

具体的には、恐怖、被害者意識、排他性、優越性、他者の非人間化を助長するイデオロギーに直接異議を唱える非暴力運動がイスラエル側に出現しなければならない。私たちは、分離、支配、軍事化ではなく、相互信頼と尊重の空間を創造することによって、恐怖とトラウマに対処するために団結しなければならない。抑圧する側と抑圧される側、双方の集団的トラウマに対処しなければ、平和を達成することはできない。現実であれ想像であれ、恐怖の場から交渉する者は、常に他者を支配する力を求める。絶対的な力が絶対的な恐怖と結びついたとき、その結果は絶対的な災難となる。

私たちが陥っているこの惨事は、最も苦しんでいるパレスチナの人々だけでなく、イスラエルの人々にも影響を及ぼしている。この権力と恐怖のシステム（ファシズムとも呼ばれる）が支配を続ければ、長期的に大きな代償を払うことになるだろう。国際的には、ボイコット運動とダイベストメント（資金引き揚げ）運動が拡大し、ファシズム体制に対する制裁キャンペーンが中核的価値観とならなければならない。

い。ファシズムを暴露する政治家候をは支持しなければならない。これはイスラム対ユダヤ・キリストの問題でも、東洋対西洋の問題でも、茶色対白人の問題でもない。これは人権、尊厳、正義の問題なのだ。



化石燃料の巨大企業がガザでの戦争に燃料を供給するのを止めるよう要求する (Twitter/Olivia Kathi)

そのためには、イスラエルの支配体制と国内紛争の両方によって分断された住民に団結とビジョンをもたらすことのできるリーダーシップ、特にパレスチナ人のリーダーシップが必要である。国際的な連帯もイスラエルとの連帯も必要だが、これはパレスチナ人の解放のための闘いであり、私たちが主導権を握らなければならない。団結には、占領地にいる人、イスラエルにいる人（1948年のパレスチナ人）、そしてディアスポラにいる人など、すべてのパレスチナ人が含まれなければ

ならない。現在のパレスチナの政治体制は私たちに失望させた。研修中の若い指導者たちの興奮ぶりを見ながら、私が望んだのは、古い世代の指導者たちが彼らを見て信頼し始め、彼らや彼らのような人たちがパレスチナ人の将来の指導者として台頭できるようになることだった。

非暴力には高いレベルのコミットメントと規律が必要であり、長期的な戦略として取り組まなければならない。非暴力は、占領を暴くために使われるだけでなく、非暴力的な生き方の価値観を遵守する社会を構築するためにも使われなければならない。そして、支配や恐怖に突き動かされることなく、すべての人の自由、平和、正義、すべての人のための安全保障を目指す新たな和平プロセスを可能にするために、すべての当事者に必要な圧力をかけるために、国際社会を巻き込まなければならない。一日の終わりに、私の最大の望みは、マーティン・ルーサー・キング・ジュニアがかつて言ったことを信じることだ。

「空を描く天空の弧は長い、だがそれは正義がある場所に向かって弧を描いている」

「空を描く天空の弧は長い、だがそれは正義がある場所に向かって弧を描いている」

(DeepL.com (無料版) で翻訳し、修正を加えました)

非暴力による平和の創造へ

—— 戦争と暴力のサイクルに終止符を ——

最近（久しぶりに）何度かお話しさせていただく機会があり、その際に使っているレジュメ、資料をまとめてみました。私に関わってきたことやその周辺情報が中心になっていますが、何かの参考になればと思います。NPJが立ち上がったときから追加修正を加えながら作成されたもので、今回新たな補正も加えましたが、以前のまま残した部分もあります。

皆さんからの情報、意見等もお寄せください。（理事 大畑 豊）

I 非暴力とは

「不正義を克服する方法であって、不正に仕返しをするためのものではない・・・非暴力行動は自ら積極的に不正の状態をあげき、これを終わらせるために努力すること」（『オキナワを平和学する！』法律文化社、石原昌家・他編）

「非暴力とは、攻撃や暴力を拒絶し、建設的なやり方で目的を達成したり、紛争を解決するための理論と実践の体系」（ユネスコ）

積極的平和とは

平和とは単に戦争や内戦などの直接的暴力の無い状態ではなく、飢餓や抑圧、差別などの「構造的暴力」もない、あらゆる暴力がない状態だとし、それらの克服された状態を「積極的平和」と位置づけた。平和学の創設者の一人であるガルトゥング博士が「積極的平和」の概念を1969年に提言。その後、ひろく普及した。（参照：トランセンド研究会）

II 「反対」運動から非暴力による平和の創造へ

P B I（Peace Brigades International 国際平和旅団）は1981年に設立され、現在コロンビア、グアテマラ、メキシコ、ケニア、インドネシア、ネパール等にボランティアを派遣。世界の人々が共に働くことによって武力を用いず、非暴力的に解決できるということを、実践で示していく・・・Making space for peace

市民による非暴力介入の歴史はガンディーが提唱した「シャンティ・セーナ」（非武装・非暴力の平和隊）が起源。1980年代から世界各地で盛んに実践されるようになった。

NP（Nonviolent Peaceforce）は訓練された一般市民を紛争地に派遣し、非暴力的手法を用い、対話により平和的解決を模索できる環境を作り出すことを目的とし、2003年からスリランカでの活動を開始し、現在、南スーダン、フィリピン、ミャンマー、イラク、ウクライナ等で2023年現在、計381人が活動に従事している。

Witness For Peace（平和の証人）、Project Accompaniment、Community Peacemaker Teams、Balkan Peace Teams、Mir Sada、Cry for Justice、など60団体以上が活動している。

1 PBIの理念・手法

PBIは要請にもとづき、紛争地域に世界各国のメンバーから構成された非武装・非暴力のチームを派遣し、下記の方法を非暴力・直接行動・中立（政治的立場をとらない）・自決権尊重の立場から提供することにより、地域の人による非暴力的解決を促進する。

- a. 護衛的同行 ---生命の安全が脅かされている人（活動家・難民等）に同行・同伴することにより、暗殺・誘拐等から予防し、発言・行動の自由を守る
- b. 国際的監視（オブザーバー）
集会、抗議行動の現場に世界の「目」として立ち合い、情報発信をする
- c. 緊急行動ネットワーク（ERN）
上記行動の保証・安全確保のための国際的ネットワークを構築・活用し、抗議・要請の電報、ファクス等を当該団体・組織に世界中から送り、平和的解決を促す
- d. 非暴力と人権に関する教育プログラムの提供

【PBIの活動例】

● 1985年、GAM（Grupo de Apoyo Mutuo 「相互援助グループ」）のメンバー2人が暗殺されたあと、グアテマラ女性メンバーがリーダーたちに24時間体制の非暴力の護衛的同行をするようPBIに依頼した。グアテマラ市民社会のほとんどは、当時軍部によって完全に破壊され、ほとんどの市民は恐れをなして行動できずにいた。その後4年間PBIは「非武装の護衛」を24時間体制でGAMのリーダーたちに提供した。リーダーたちはもう殺されることはなくなり、勇敢な女性たちは自分たちの活動を遂行することができた。このことは他の市民グループを立ち上げらせ、民主的社会の再建をおこなう勇気を与えた。GAMのリーダーNineth de Garciaはニューヨークタイムス紙にこう語っている。「PBIのプレゼンスのおかげで私は今生きています。これは疑う余地のない真実です。」（NP 提案書）

●「武器を持たないボディーガード」

（『あなたの手で平和を！—31のメッセージ』日本評論社）

人権活動家に護衛的同行を提供し、活動家の家にいるときに暗殺者が来て、銃を突きつけましたがPBIのボランティアの説得により退散。一緒にいたのがPBIのボランティアでなく「コロンビア人だったら、男たちはためらうことなく銃弾をあびせた」ことでしょう。

PBIのねらいは「どんな冷酷な殺し屋でも、丸腰の外国人を殺すことには抵抗がある」ということ。これは「向こう見ずな理想主義のように思えるかもしれませんが、十分に研究された平和戦略」なのです。

コロンビアのクレドという人権擁護団体の会長も「この非武装のボディーガードが提供する聖域を絶対的に信頼」しています。クレドのメンバーは1992年から93年までにメンバー6人が殺害されましたが、PBIがサービスを提供するようになってからは暗殺されていません。

2 非暴力平和隊（NP）の構想

【NP 提案書から】

地域の非暴力運動に対し、十分に、きちんと組織化された国際的な支援が必要であることがコソボ紛争によって明らかになった。コソボ系アルバニア人大統領 Ibrahim Rugova は1991年の頃からコソボの非暴力運動に対する国際的支援を求めているが、十分な反応はなかった。イタリア人の活動家で、バルカンの退役兵の Alberto L'Abate は1995年までに世界各国から1000人の平和活動家がコソボに来ていれば1998年に勃発した暴力的な事態を回避する重要な役割を演じていただろうと信じている。その活動には護衛的同行、地元の非暴力行動の積極的支援、非暴力で民主的な組織づくりのトレーニングと体制づくりなどが含まれるだろう。非暴力活動家たちは国際的な支援を組織し、地元の非暴力運動へのメディアの注意を喚起し、平和的解決の可能性を目に見える形にすべきだった。

ガンディーが最初に「平和隊」を夢見た時以来、その展望はゆっくりと実現に向け成長してきた。多くの非暴力運動の経験者たち、何千という市民が暴力と抑圧を勇敢に止める意欲を示してきた。難問に立ち向かい、教訓を学び、私たちの組織としての能力も高まり、優秀なトレーナーにも恵まれ、ワールド・ワイド・ウェブは地雷禁止キャンペーンや国際刑事法廷の設立でその有効性を示した。最も重要なことは、世界の人々が紛争への懲罰的で、軍事的な、そして費用のかかる対応とは違う方法を望んでいることである。

進行した大規模な紛争に対し、非暴力の手法を適用することについて一筋縄ではない課題も残る---しかし、さらに答えに窮する疑問が「平和のために」軍事力を使うことに依存してしまっていることに対して、厳しく投げつけられている。今まさに暴力と戦争を防止し、終らせる道を歩むために私たちのエネルギーを捧げる時です。その道はすべての命を尊重し、人間の運命が平和的に発展していくという希望を与えてくれる。

●留意点

(1) 介入の問題性。

武力介入は問題が多いが、非暴力的介入なら問題はないのか？ 市民による非暴力的介入でもなお問題はある。北が南をコントロールするものとならないよう、最大限の注意が要る。

(2) 人道的危機、暴力的紛争を生み出す世界の構造に注意を払う必要がある。

たとえば新自由主義的グローバリゼーションなど、世界経済システムとの関連に留意する必要があるだろう。人道的危機、暴力的紛争を克服するためには、世界経済システムの変革が必要となるのではないか。世界社会フォーラム（ブラジル、ポルトアレグレ）での議論に注目。

●構想・課題

- ・ 規模：200人の現役メンバー、400人の予備人員、500人の支援者という規模で始まり、2000人の現役メンバー、4000人の予備人員、5000人の支援者の規模にする。
- ・ 資金：2000人の現役メンバーが一つの作戦を一年間実行するのにおよそ8000万ドル（約100億円（2000年））かかる（世界で軍事に1時間に費やされる費用よりも少ない。）

2000年	7980億ドル	[97兆円	→ 90億円／時]
2020年	1兆9810億ドル	[213兆7499億円	→ 244億円／時]
2023年	2兆4430億ドル	[377兆円	→ 430億円／時]

*「軍事費でこんなことができる」 p 19 参照

NP 設立後の展開

・「市民平和活動ヨーロッパ・ネットワーク」European Network of Civil Peace Services
ヨーロッパでは、市民による非暴力の平和構築活動は、「市民平和活動」(Civil Peace Services) と総称される(これはPBIのような非暴力的介入よりも広い概念である)。市民平和活動に従事するNGOは1999年5月のハーグ平和とアピールにおいて、「市民平和活動ヨーロッパ・ネットワーク」を立ち上げた。

市民平和活動の展開は軍隊の活動領域の縮減を意味する。いま軍隊が行なっている任務のかなりは文民、NGOに移管しうる。われわれは軍隊の活動領域の漸進的縮減をめざし、非暴力による紛争解決を促進することを目的としたネットワーク。

・「国連平和活動に関するハイレベル独立委員会報告書」(2015年6月16日)には、「非武装の文民保護に従事しているNGOのこれまでの貢献に鑑みて、国連平和活動はこれからもっとこれらNGOとの連携をはかるべきである」という勧告が含まれた。この報告書は総じて、国連平和活動において軍事力以外のパワーを重視する傾向を打ち出した(https://www.unic.or.jp/news_press/info/14816/)

・国連訓練調査研究所(United Nations Institute for Training and Research, UNITAR)がNGO非暴力平和隊の協力を得て「非武装の文民保護(Unarmed Civilian Protection, UCP)の理念と方法」に関するオンライン教育を開始した

3 日本と非暴力平和隊

「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する……日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成すること誓ふ」(日本国憲法前文・抜粋)

・「平和憲法は国民ひとりびとりが鋭い良心を持った反戦主義者となるのでなければ支ええないというべき・・憲法が平和原理をかかげたゆえに安易に平和主義者となり、それを支えるひとりびとりの主体的責任が忘れられるならば、平和の精神は死んでしまうであろう。平和時において厳しい良心的緊張をもっていきっていくものこそ、危機の時点において、真に良心的反戦の立場を抜き通すことが可能である。」(「非武装国民抵抗の思想」岩波新書、宮田光雄)

4 私たちの生活と軍隊・戦争 --- 阿波根昌鴻の言葉から

口先だけでいくら叫んだところで強い権力の座にある戦争屋に勝つことはむづかしい。戦争反対は生活の中から始めなければならない。

戦争屋の喜ぶことはしてはならない。彼らは私たちの分裂、ケンカを喜ぶでしょう。消費は美德に踊らされて貧乏するのも喜ぶでしょう。不規則な生活をして病弱になることも喜ぶでしょう。時間を無駄にして勉強をしないで無知になるのも喜ぶでしょう。

私たちは、戦争屋(悪魔)を喜ばさない生活をする事も大事な平和運動であると考えてその実行に努めております。

責めあいではなく、わびあい。だまし合い、奪い合い、殺し合いでなく、教え合い、助け合い、譲り合う、それが人が幸せになる道であり、平和の道である。

Ⅲ 非暴力の実践から学ぶ

1 マハトマ・ガンジー (1869～1948、『ガンジー 自立の思想』地湧社、等)

- ・非暴力闘争(サティヤグラハ)を行なうには、各自が普段の生活行動を根本から変えることが大切です。闘争の際に行なわれることすべて、平和な日常にも行なわれていなければならないのです。
- ・これは、決して到達できない理想であるかもしれません。しかしだからといってそれに向けて努力することをやめる必要はありません。
- ・わたしは夢想家ではない。現実的な理想主義者であると自認している。非暴力の宗教は、たんに賢者や聖者たちのためのものではない。それは同様に、一般庶民のためのものである。
- ・いままでの経験は、暴力の勝利が短命であることを語っている。それはいっそう大きな暴力をひき起こしてきただけである。
- ・生きた教訓となるべき信条を、あなたの生活の中で生きる以外には、近道はありません。
- ・わたしは、非暴力の実践のあまりに貧しい見本です。ですから、わたしの答えはあなたを納得させないかもしれませんが、わたしは自分なりに懸命に努力しています。
- ・近代文明の炎で焼き尽くされている被害者には際限がありません。しかも救いようがないことに、この文明がまったくよいものだと思い込んで、人々はその焼け付く炎に飛び込んでいます。
- ・人の幸福は、実際は満足することにあります。欲望の虜に匹敵するほどの奴隷状態は他にありません。
- ・小さな改革もできない者が、大きな改革をなせるわけは決してありません。

2 M.L.キング牧師 (1929～1968、米国公民権運動指導者)

- ・本当の悲劇は、独裁者の暴虐ではなく、善良な人々の沈黙だ
- ・人々がたがいに憎みあうのは、たがいに恐れあっているからだし、たがいに恐れあうのは、たがいに知りあわないからだ。
- ・……なぜならわれわれの目標は説得することだからだ。われわれは、非暴力という手段を採用する。なぜならわれわれの目的は平和な社会だから。われわれは、われわれの言葉で説得しようと思うが、言葉で説得できなければ、行為で説得しようと思う。

3 阿波根 昌鴻 (1901～2002『命こそ宝 沖縄反戦の心』岩波新書)

- ・わたしの平和運動は、沖縄から基地を無くしても終わらない。日本の平和憲法を、世界中で実現させて、世界中の武器を全部なくす。そして、地球上の資源を、地球上の生き物が、平等にバランス良く分け合って、生きてゆけるような社会にするまでは、平和運動はやめられない。
- ・何か特別なことをするのが平和運動ではない。悪いことだけはしない、生活の場から平和をつくりだしていく、これが基本であるとわたしは考えている。

- ・(軍を恐れてはならない) 人間性においては、生産者であるわれわれ農民の方が軍人に優っている自覚を堅持し、破壊者である軍人を教え導く心構えが大切であること(陳情規定)。
- ・この島に米人は、米本土と離れて気の毒な人びとだから、測量を中止せよと前に立ちふさがるよりは、ご苦労様ですと、全区民が交わる、交わる、朝から晩まで握手しておれば、そのうち太陽は落ちるからと話し合ったのであります

4 田中正造(1841～1913、公害の原点・足尾鉍毒事件に取り組む)

- ・政府は人民を保護する立派な憲法・法律があるのに、人民を保護しない。人民は法律の保護を受けなければ、法律を守る義務がない。いや、政府が無罪なる人民にそれができないように仕向けているのだ。
- ・県が水害で決壊した堤防を直さないなら自分たちでやると主張。その代わり、徴兵、納税を拒否
- ・「亡国演説」税金を無駄に使い、民を殺し、法を破って、それで亡びない国などない。
- ・陸海軍を全廃して軍事費を人民の福祉に振り向けるべきである・・・力をもって得たものは、必ず後日、力をもって奪い返されることは必定である。
- ・「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」
- ・「世界人類の多くは今や機械文明というものにかみ殺される。文明は汝(なんじ)を喰(く)うの悪器たり」

5 アレン・ネルソン(1947～2009、元米海兵隊員、ベトナム帰還兵。貧困のため18歳で入隊し沖縄・キャンプハンセンで訓練を受けベトナムに派兵される。「ネルソンさん、あなたは人を殺しましたか?」講談社文庫)

- ・私は「自由の戦士」と言われベトナムに行きましたが、私がやったことはテロ行為であり、私は彼らにとってはテロリストでした。
- ・ベトナムの戦場で殺し合っていたのは貧困な者同士でした。
- ・ベトナムの戦場で学んだことは、戦争は何も解決しない、ということです。
- ・9条はどんな兵器よりも強力です。今まで9条がみなさん方のことを守ってきました。今度はみなさんが9条を守る番です。9条は日本のみなさんにとってのみならず、世界の宝です。

6 軍事費拒否運動

① 良心的軍事費拒否(良心的軍事費分税金不払い)

自衛隊は憲法で禁止した軍隊にあたり、憲法違反の自衛隊分まで税金を払う義務はない、また人殺しに自分の税金が使われることは自分の良心・信条に反するとして、防衛関連費分の税金を留保して払わない運動。

・軍事費拒否の歴史

税金の歴史は国家の歴史と同じくらい古いし、税金拒否の歴史は税金の歴史と同じくらい古い。キリストの時代にローマ帝国のパレスチナ占領をこころよく思わなかったゼロテ党がローマ帝国に対し税金不払い運動を展開。ガンディーの南アフリカにおける人頭税不払い(1896)、英国クエーカー教徒の軍事費不払い(1650年代)、米国「インディアン戦争」のための軍事税不払い(1755)、ソローがメキシコ戦争を支援する税金の納入を拒否(1846)。

日本でも軍事献金・戦時公債拒否をした人たちがいるし、戦後では1952年に京都で加賀田進さんという元衆議院員が軍事費分の税金を払わない権利を訴え、却下された例が最初とされる。その後1974年に「良心的軍事費拒否の会」ができ、1980年、軍事費拒否裁判提訴。(参考:『憲法違反の税は払えません 良心的軍事費拒否のハンドブック』三一新書)

・その他不払いの人たち-----メノナイト教徒、ブレザレン教徒、トルストイ、田中正造、

「もし千人が今年税金を払わないとしても、これは乱暴な流血をみる手段ではないだろう。税金を払うからこそ、国に暴行を犯させ、無実の血を流させることになる」(ヘンリー・デイビッド・ソロー、1817-62)

・不払いの具体的方法

申告するが軍事費分不払い、申告するが全額不払い、申告しない、課税対象以下の生活をする、象徴的額を不払い、還付請求、趣意書の提出。米国では1914年に戦費調達のために導入された電話代に含まれる連邦税不払い。「戦争納税拒否のための全米調整委員会」(NWTRCC)は、1990年において、およそ1万人が戦争納税拒否を行ったと見積もっている。

② 90億ドル戦費支出違憲訴訟

1991年、湾岸戦争の多国籍軍支援として90億ドル(約1兆1700億円、最終的には130億ドル)を支出することは、武力による国際紛争解決を禁止した憲法に違反するとして、支出差止・慰謝料請求、憲法違反確認訴訟を提訴。また自衛隊機の派遣、掃海艇の派遣の差止めも求めた。東京地裁のほか、名古屋、大阪、広島、福岡などでも同様の提訴があり、全国でおよそ2000人が原告となり、日本政府を訴えた。この湾岸戦争を機に、日本政府は「国際貢献」の旗の下、いわゆるPKO法等を成立させ、自衛隊の海外派遣の流れをつくった。

③ 反戦地主重課税訴訟

沖縄県伊江島の反戦地主・阿波根昌鴻は、1987年の軍用地強制使用で反戦地主に一括払いされた損失補償金に対し、契約地主よりも重く課税されたことは違法として処分の取り消しを求めた。

一括払いで総額3400万円課税されたが、賃料を1年ごとに支払う契約地主に比べると、2100万円も多く課税されたことになる。一審では課税の公平の観点から違法とした。

④ 税金と私たち-----源泉徴収について

日本での源泉徴収制度は、1940年日中戦争のさなか、戦時増税、大衆課税を目的に始まった。当時の国税課の解説書には「即ち戦争に増税は不可避であり……納税者が比較的経済上の苦痛も少なく、簡易な方法で納税できるやうにするには源泉課税の方法を採用する外なかった」とある。

日本の租税体系は、戦前までは間接税が主であったが、課税当局が源泉徴収に強い意欲を抱くようになったのにはナチス・ドイツの影響があった。源泉徴収は1799年にイギリスが制定した貴族階級対象の「ピットの所得税」に始まったが、これもナポレオン戦争のための戦費調達が目的だった。各国も模倣したが、低所得者層までを含

めた大衆課税を伴う給与所得の源泉徴収の導入をしたのは、同手法による戦費調達に躍起になっていたナチス・ドイツの影響である。

年末調整は1947年に始まったが、雇用主にこれを代行させる日本の源泉徴収・年末調整システムは、国際的には極めて異例。このような「税の痛み」を感じさせない制度が日本人の納税者意識を弱めている。先進国のほとんどは年末調整（清算）は個人の人確定申告によっている。

（参考：『源泉徴収と年末調整』 斎藤貴男著、中公新書）

7 イラク派兵違憲判決（名古屋高裁、2008年4月17日）

2003年12月、日本政府は自衛隊をイラクに派遣した。戦後そして日本国憲法制定以降初めての海外戦地への派兵である。

・派兵について

「政府と同じ憲法解釈に立ち、イラク特措法を合憲とした場合であっても」

バグダッドは戦闘地域に該当し、（イラク特措法2条3項違反）「自衛隊の活動、特に航空自衛隊がイラクで現在行っている米兵等の輸送活動は、他国の武力行使と一体化したものであり、イラク特措法2条2項、同3項、かつ憲法9条1項に違反する」と判決

・平和的生存権について

「現代において憲法の保障する基本的人権が平和の基盤なしには存立し得ない」と述べ、「平和的生存権」を「全ての基本的人権の基礎であってその享有を可能ならしめる基底的权利である」

「極めて多様で幅の広い権利」であり「戦争や武力行使をしない日本に生存する権利」「戦争や軍隊によって他者の生命を奪うことに加担させられない権利」「他国の民衆への軍事的手段による加害行為と関わることなく、自らの平和的確信に基づいて平和のうちに生きる権利」「信仰に基づいて平和を希求し、すべての人の幸福を追求し、そのために非戦・非暴力・平和主義に立って生きる権利」なども含まれる。これらは、決して、「間接民主制下における政治的敗者の個人的な憤慨、不快感または挫折感等にすぎないなどと評価されるべきではない」

8 『非暴力実践の手引』（日本友和会発行から抜粋）

わたしたちが「非暴力」とここで言っているのは、目に見える個々の暴力だけを問題にして、それらを傍観者的に非難するという消極的なものではなく、諸暴力の原因と取り組み、人と社会の不正や悪を追放するに際して、どんな状況にあっても、物理的・肉体的な暴力を用いなくて、それに代る他の手段、方法を意図的に探し、それによって行動するという積極的なものです。

非暴力実践の成功の鍵は、本来相手を敗北させることにあるのではなく、相手の憎悪を取り除くことにあるのです。いったんこの方法で目的を達成すれば、その成果は相手の善意をも伴ったものとなり、したがって確固とした基盤をもつことになりえます。

《心の整理》

非暴力実践は不正義を克服する方法であって、不正に仕返しをするためのものではありません。

非暴力実践をするものは、日頃から自分の行為にいつでも責任をとれるような姿勢で生活することが望まれます。非暴力実践の成功の鍵は、本来相手を敗北させることにあるのではなく、相手の憎悪をとり除くことにあるのです。

《実践上の五つの段階》

- 1.調査
- 2.直接交渉
- 3.広報活動
- 4.示威（デモ）運動
- 5.抵抗

非暴力抵抗は以上の過程を経たあとでとる最後の手段です・・・このための訓練は、運動が暴力化しないよう厳しくなされる必要があります。相手や第三者の良心に訴え、共感を得る過程で、目的達成のためには苦痛を耐え、自己犠牲をも辞さない用意もしていかなければなりません。実はこの過程の中で、あなたが戦っている闘いの道徳的勝利を勝ち得る基盤がつくられていることを常に心にとめておくべきでしょう。

Ⅳ 非暴力トレーニング（参考：『非暴力トレーニングの思想』論創社、『世界を変える非暴力』現代書館：阿木幸男）

非暴力トレーニングとは、非暴力直接行動の準備のために行なうものですが、その他に教育現場や職場、グループ内の問題解決を目的としても行なわれています。

核兵器、森林破壊、パレスチナへと現場に飛び込んで果敢に活動を展開したアンジー・ゼルダーは「最後の手段としての直接行動」への参加者には非暴力を徹底するようトレーニングを課していた（『非暴力直接行動が世界を変える』南方新社、アンジー・ゼルダー）。

＊ 非暴力トレーニングトレーニング、ワークショップで使う手法、ゲーム等

1)自己認識と相互理解を深めるために

「他己」紹介、自己形成に影響を与えたもの（人生影響図）、リスニングスキル

2)共通の理解を深めるために

非暴力・暴力チャート、ユートピア・ギャラリー、フレイリー・ゲーム

3) 直接行動の準備として

戦略ゲーム、即断訓練、ロールプレイ、ハッスルライン、ゲリラシアター

Ⅴ 非暴力・市民的不服従・非協力運動の系譜

政治学者ジーン・シャープによると198以上の非暴力行動の実例と行動類型が示されている（参考：『独裁体制から民主主義へ』ちくま学芸文庫、「NHK100分 de 名著 ジーン・シャープ『独裁体制から民主主義へ』」）

17 c クエーカーによる奴隷廃止運動。綿取引拒否、「アンダーグラウンド
レイル・ロード」運動が逃亡奴隷法に違反し、全財産没収

1846 H・D・ソロー 奴隷制度・メキシコ戦争に反対し税金不払い

1901 田中正造、天皇直訴

1906 南アフリカにおけるガンジーの非暴力運動、登録証の焼き捨て
田中正造「一坪地主」運動を谷中村で実行

1930 ガンジー 塩の行進

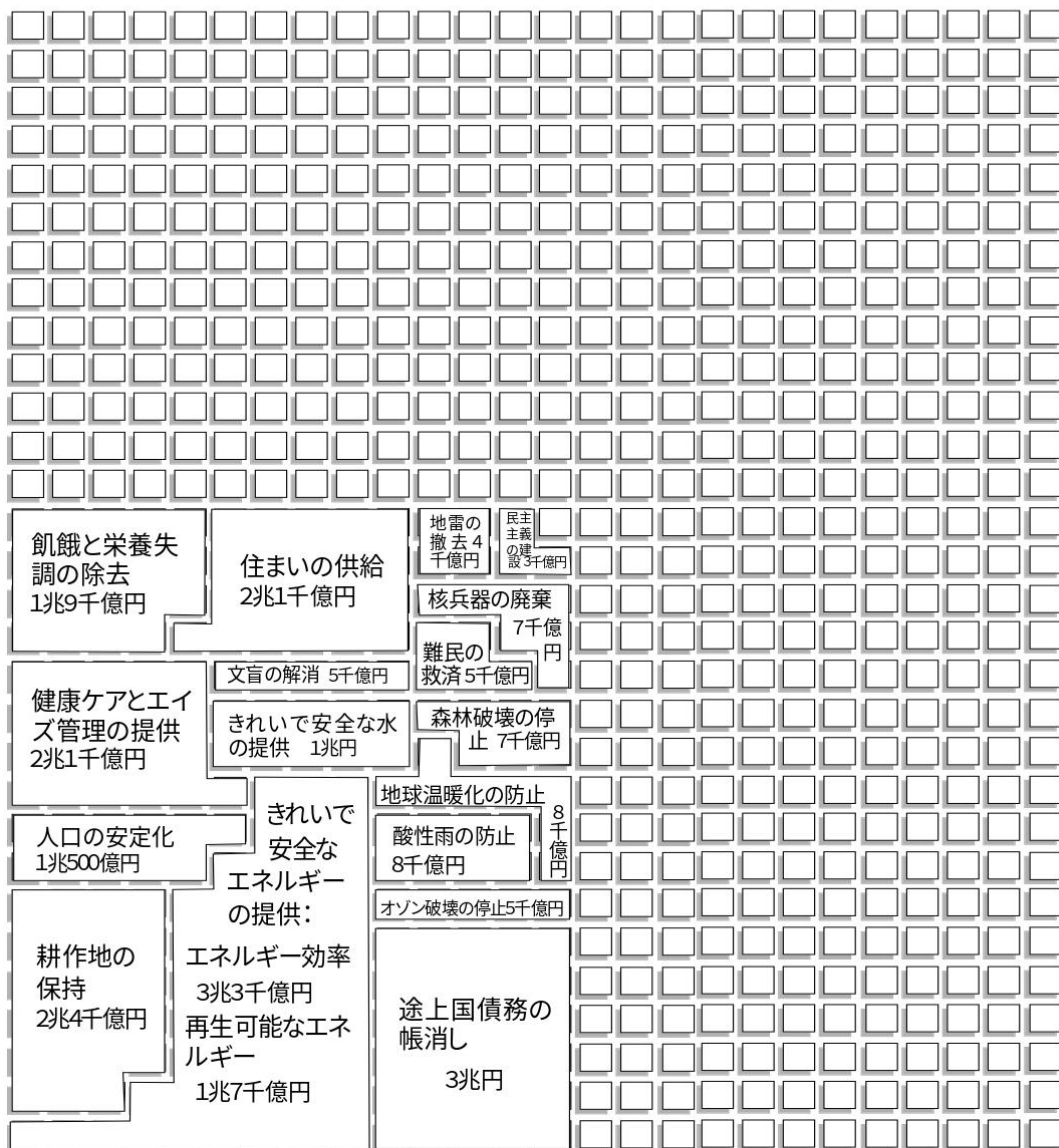
- 1940 ノルウェーでのナチ占領に対する非暴力抵抗
- 1955 モントゴメリーでのバス乗車差別に反対するバスボイコット運動
- 1959 米軍立川基地拡張訴訟で在日米軍基地は憲法九条違反、との東京地裁判決
- 1966 「ベトナムに平和を!市民連合」
- 1968 ベトナム戦争に抗議して、召集令状を焼き捨てる
- 1973 長沼ナイキ基地訴訟で「自衛隊違憲」の札幌地裁判決
- 1974 市川房枝、東電に対し『政治献金分の一円不払い運動』
- 1977 安保に風穴をあけた四日間」
- 1980 プラウシェア（鋤）運動（米国で工場に侵入し核弾頭先端部を破壊）
良心的軍事費分税金不払い訴訟提訴（東京地裁、11月）
- 1983 沖縄・一坪反戦地主運動
- 1989 脱原発・東電株主運動
- 1991 南アフリカでのアパルトヘイト廃止
- 1994 阿波根昌鴻、反戦地主重課税取消訴訟・勝訴判決（那覇地裁）
- 1999 アンジー・ゼルター等3人の女性は原子力潜水艦トライデントの関連
施設に侵入し、機器を破壊「トライデント潜水艦を“非武器化”」
- 1999 ジョゼ・ボベ（フランスの農民運動リーダー、50）がグローバル化の
象徴としてハンバーガー店マクドナルドを破壊
- 2004 「辺野古の闘い」始まる。韓国で良心的兵役拒否
- 2004 ボイコット署名運動によりアサヒビールのペットボトルビール販売中止
- 2006 英国トライデント核兵器基地を非暴力的に封鎖（～2007）
- 2007 ビルマでの僧侶たちのデモ
- 2008 イラク派兵違憲判決（名古屋高裁、4月17日）
- 2009 山口県上関・祝島での原発建設阻止行動
- 2011 原発に反対する電気代一時不払い運動
オキュパイ・ウォール街
- 2012 脱原発を訴える国会大包围行動 20万人参加
オスプレイ配備に反対し、車両等で普天間基地ゲート閉鎖
- 2014 辺野古基地建設阻止の行動
沖縄・高江でのオスプレイ着陸帯（ヘリパッド）の建設反対運動
ひまわり革命（台湾）、雨傘革命（香港）
- 2015 安全保障関連法案 国会前大集会
- 2016 韓国ろうそく革命。朴槿恵大統領の職権濫用に対し200万人以上のデモ。
弾劾裁判で大統領は懲役24年を言い渡される
- 2019 沖縄県本部港での米海兵隊訓練、市民の阻止行動により中止。
- 2021 沖縄県本部町八重岳での自衛隊統合演習が市民の抗議行動により中止
- 2024 沖縄県うるま市で陸上自衛隊訓練場を整備する計画が発覚、地元の反対を
受け断念（4月）

【その他参考文献】

非暴力平和隊・日本 HP <https://np-japan.org/> 「参考文献集」「資料」参照

世界が必要としているもの

軍事費でこんなことが出来る



この図全体で、世界の一年間の軍事支出78兆円を示している。(編集部注:1ドル100円とみなした。)

ここに表されているのは、人間が必要としている主要なものや、人類が直面している環境問題を解決するための、さまざまな世界的なプログラムにかかる一年間の費用である。それぞれのプログラムの数字は、世界が必要としているすべての目標を達成するために必要な一年当たりの金額を示している。合計額は、世界の一年間の軍事支出のおよそ30%である。

■ =1000億円

■ =世界から天然痘を根絶する(1978年に達成)ためにかった費用:300億円

作成:世界ゲーム研究所、2001年 (<http://www.worldgame.org/wwwproject>)
World Game Institute, 3215 Race Street, Philadelphia, Pennsylvania 19104

訳:ピースデポ



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページをご利用くださいますようお願いいたします。

◎正会員（議決権あり）

- ・ 一般個人：10,000円
- ・ 学生個人：3,000円

* 団体は正会員にはなりません。

◎賛助会員（議決権なし）

- ・ 一般個人：5,000円（1口）
- ・ 学生個人：2,000円（1口）
- ・ 団体：10,000円（1口）

■ 郵便振替：00110-0-462182 加入者名：NPJ

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ 銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ ウェブサイトからのお申込み：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

カンパ、ご支援に感謝いたします。（敬称略、10月～11月）

矢島十三子、浅田真理子、川辺希和子、矢吹道德、木村啓子

来年は戦後80周年。80年経っても世界各地で武力紛争が絶えません●「核戦争準備を進めている側の力が強くなれば核戦争となり、これに反対する平和の力が強くなれば平和になると信じています・・平和の側の力が強くなるために御協力と御指導を賜りますよう心から御願いを申し上げます」●阿波根昌鴻さんは反戦平和資料館の鬼面の碑文にこう書いています。世界中、日本中、平和を求める人がこんなにいるのになぜ戦争がなくなるのか。孤立無援のなか米軍に取り上げられた土地を非暴力で取り返してきた阿波根さんたちの悲痛な叫びです●辺野古埋立て用土砂の採取が新たに宮城島で始まりました。地元自治会、漁協も環境破壊、生活道路に大量のダンプが走ることに懸念を表明している中での強行です。安和栈橋での死傷事故原因解明が再開の条件となっていたも塩川港も、解明されないまま、12月から再開と防衛局が一方的に発表し、2日から始まりました●「勝つ方法はあきらめないこと」愚直に抗議し、声をあげ続けていきましょう。

